

第1章 エジプト革命はいかに宗教勢力に奪われたか —革命青年勢力の周辺化と宗教勢力の台頭—

鈴木 恵美

はじめに

2011年2月11日、18日間に亘る騒乱とデモの末、30年間大統領を務めたムバーラクが辞任した。この辞任は、ムバーラクが「国事」(shu'ūn al-bilād)の運営を軍最高評議会(以後 SCAF)に託して辞任するという憲法の規定にない異例の過程をたどった。そして国務権限を託されたとされる SCAF は、ムバーラクが辞任した翌日、国民に対し自由で民主的な国家を建設することを約束する声明を発表した(SCAF 声明第4号)。

新しい政治体制の土台となる枠組み作りは、SCAF が各方面の意見に耳を傾けつつ、しかし政策決定に対する主導権は手放さずに、そのプロセスをコントロールしようと画策するなかで進められてきた。SCAF に対峙する側にある各政治アクターもまた、時には互いが協調し、またある時には対立しながら SCAF に要求を突きつけるなど、自らの要求が政策に反映されるよう模索を繰り返してきた。

デモ、座り込み、暴力的な衝突、日々繰り返される交渉など、連日起こる様々な出来事や事件は、水面下で行われる各政治アクターのやり取りの一片にすぎない。この表出した断片から、その背景を読み取るのは非常に困難な作業である。しかし、本稿はあえてこの試みに挑戦した。宗教色を抑えて達成された革命は、宗教的価値観を重視する政権を誕生させるという、ある意味皮肉な結果を生んだ。ムバーラク辞任から議会の発足までの1年間に、ムバーラクを辞任にまで追い込んだ革命青年勢力が、その後いかに新体制への移行プロセスのなかで周辺化し、宗教を基盤とした勢力(あるいは政党)が主導権を握るようになったのか、本稿はその過程を整理することでエジプトにおける民主化の意味を問いたい。

1. 新体制の始動

新体制を構築するに当たって、SCAF はムバーラク辞任の翌日2月12日に最高議会声明4号を発表し「新政府が樹立されるまで、現政府および(SCAF が任命する)県知事が臨時に行政の運営を継続する」(第3項)ことを宣言した。そして翌13日には、革命の遠因となった、革命の2カ月前に召集されたばかりの人民議会を停止、憲法もまた停止した。与党であった国民民主党は、本部や全国各地の支部がデモの最中に焼き打ちされたことで、

事実上の解体となった（最高行政裁判所による正式な解党命令は4月16日）。

ムバーラク辞任直後の新体制の土台作りは、大統領と議会の権限を併せもつ SCAF、内閣、司法、検察を中心に進められた。これら4つのアクターは、組織としては独立しているが、いずれもある程度 SCAF の意向を受け、あるいはその政策方針を汲んで活動している。以下、革命直後に上記のアクターが担った役割を考察する。

（1）新体制の枠組み作り

ここでは、2011年2月11日のムバーラクの辞任から3月19日に実施された憲法改正の是非を問う国民投票を経た約2ヶ月間の各アクターの行動を概観する。まずは SCAF について述べる。SCAF が実施する政策は、基本的に内閣や各省庁を通して実施されたが、SCAF 自ら主体的に行ったのは3点ある。一つ目は憲法改正である。改正に際して、SCAF は憲法裁判所長官と中央銀行総裁などと協議したうえで、判事によって構成される改正憲法草案作成委員会を設置、法案はこの委員会により発表された。この改正により、強大であった大統領の権限に、議会がある程度の制限を課すことが可能となった。二つ目は政党法の改正である。この法律は、憲法改正の場合とは異なり、SCAF が主体的に原案を作成し、内容を公表した。この改正により、政党の結党要件そのものが緩和され、政党の設立が適正かどうかを審査する政党委員会もまた、大統領や政府によって任命された者に代わって規定された役職の裁判官が申請を審議することとなった¹。三つ目は刑法の厳罰化である。エジプトの治安は、政変時に全国の刑務所から囚人が脱獄したことに加え、ムバーラクの辞任と国民民主党の解体、警察権力の失墜という秩序の崩壊により悪化していた。この事態に速やかに対処するため、SCAF は法務省を通じた従来の手続きを省き、自ら改正を主導することで、治安の悪化を食い止めようとしたと思われる²。

次に、内閣や各省庁について述べる。先述の通り、行政は SCAF の直接的な指示、あるいはその意向を汲んで新たな政策を発表している。閣議で取りまとめた政策案は、基本的には SCAF に上げられ、そこで最終的な了承を得た上で、改めて閣議の場で承認を得るというプロセスをたどっている。各省庁が発表した政策のなかで、新しい体制の構築に大きな影響を与えた決定は、内務省が発表した、全国の刑務所に収監されていた政治犯の順次釈放と、国家治安調査機関（いわゆる秘密警察）の解体と再構成であった。

司法と検察については、両機関はムバーラクの辞任以降、前政権の汚職と不正の追及のため活発な動きを示した。一例を挙げると、司法は国民民主党の解党やその資産の没収、地方議会の停止など、旧政権の行政機能を停止させた。検察は、ムバーラク政権の閣僚や国民民主党の幹部を多数告発した。なかでも、国有地の不正な売買に対しては、政権の幹

部ではない実業家も含めて集中的に起訴している。ただし、ムバーラク本人に関係する問題は当初は SCAF が扱う案件とされ、検察当局が積極的に起訴に向けて動くことはなかった。検察としては、まずはムバーラク一家の側近の不正を明らかにすることを優先し、一家については後回しにする思惑があった可能性も指摘できる。

ムバーラクの辞任から約 2 カ月間は、SCAF が政策の立案において主導権を握ることができた期間である。この間に SCAF が実施した政策の特徴は二つある。一つ目は、司法の人材を積極的に政策の立案に関わらせていることである。ムバーラクの辞任から 2 カ月の間に、SCAF は主に判事によって構成される「1 月 25 日革命真相究明委員会³」や「憲法改正草案作成委員会」などを結成させた。判事は、旧政権においてもある程度の自律を保ち、国民からの信頼が厚かった。SCAF は、司法の人材を新体制の根幹となる政策作りに参加させることで、国民からの信頼を得ようとしたと思われる。この、SCAF による司法の重視は、その後も続いた⁴。二つ目は、歴代政権が強硬に弾圧し続けたイスラーム主義勢力に対して、政治活動を許したことである。ムバーラクの辞任からわずか 1 週間後の 2 月 19 日、ムバーラク時代に元ムスリム同胞団によって結成されたものの政党認可が拒否され続けてきたワサト党が認可された。その後、政党の認可はジハード団やイスラーム集団にまで及んだ。さらに、政治犯として全国の刑務所に収監されていたイスラーム主義者が釈放される。これらの政策は、ムバーラク政権と根本的に異なるものであり、その後のエジプトの進む方向を決定づけた。

(2) 主導権を握る革命青年連合 (2011 年 4 月～5 月末)

2011 年 3 月末の憲法改正を巡る国民投票の実施から、5 月末に政党の活動が活発化するまでの約 2 カ月間は、革命勢力が SCAF に圧力をかけ、彼らの要求が比較的速やかに政策に反映されていた期間である⁵。

1 月 25 日革命の中核となった 20 代、30 代の若者を中心とした 14 の組織や勢力、つまり 4 月 6 日運動、「我らが皆ハーリド・サイド」ブログへの共鳴者、変化のための国民団体、ムスリム同胞団の青年部門などは、ムバーラクの辞任前の 2 月 8 日に、超党派的な連合体である「革命青年連合」I'tilāf al-Shabāb al-Thawra を結成した⁶。この連合は、ムバーラクの辞任後は、キファーヤ運動など他の組織や勢力をゆるやかに包摂しながら拡大を続けた。政治指向としてはリベラルで、宗教に関する主張は極力控えながらイスラームとコプトの融和を掲げ、革命の継続を目標としていた。

ムバーラクの辞任から約 1 カ月半の間、革命青年連合は大規模な激しいデモ (muzāhara) や座り込み (i'tiṣām) は極力控え、SCAF との会合や政策提言書の提出によって自らの要

望を政策に反映させようとする傾向が強くみられた。しかし、革命青年連合と SCAF の関係は、ムバーラク政権の幹部に対する不正追及が進展する一方でムバーラク本人を含む一家の起訴が進展しないこと、そして革命連合が反対していた憲法の部分改正が国民投票により承認されたことで、悪化する方向に向かった。そして、再び革命青年連合によるタハリール広場における民主化要求デモが活発化する。両者の関係の悪化が武力衝突の形で表面化したのが、4月8日である。この日は、昼間から革命青年連合によって、ムバーラク一家の起訴を求めるデモと座り込みが行われていた。ところが夜になると、「誇りある軍将校団」を名乗る青年将校十数名が軍から離脱してデモ隊の座り込みに合流、ムバーラクの起訴に消極的な SCAF の解散を求める声明をネット上で配信したのである。軍はこの行為を武力で鎮圧し、将校と名乗った者達は本物の将校ではない旨の声明を発表し、将校の集団離反を否定した⁷。

しかし、SCAF はこの事件の5日後の4月13日、フェイスブックに設けられた SCAF のホームページにメッセージ第35号を発表し、ムバーラクとその家族の不正蓄財と革命時における国民に対する暴力の行使について、本格的な調査を開始することを国民に約束した。この発表を受け、検察によるムバーラク起訴に向けた手続きが開始され、5月24日にはムバーラク本人と息子2人の起訴が決定した。

SCAF が連合の要求に譲歩するのは、二つの点を警戒しているためと思われる⁸。一つ目は国民からの信頼を失うことにより SCAF に対する糾弾が始まり、その結果、軍全体の利権が失われること、二点目は、上記のような青年将校による集団的な軍からの離反、つまりクーデターの発生である。

2. 革命勢力と政党：連携とその解消

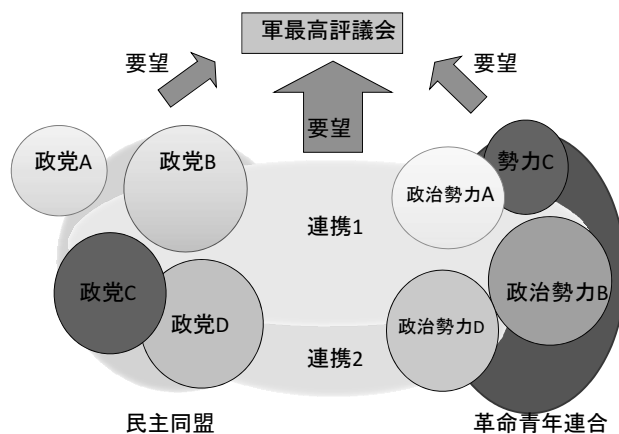
ムバーラクの辞任から約4カ月経った6月6日、歴代政権のもとで唯一の実質的な野党組織であったムスリム同胞団を母体とする自由公正党が正式に政党として認可された⁹。それにより議会選挙の実施が現実味を帯び始めると、政党全体の動きが活発化する。

(1) 政党と革命青年連合の連携

6月になると、ムバーラクの辞任後に目立った活動をする事ができなかった諸政党は、自由公正党を中心として、ワフド党、タガムウ党などの既存の政党に加え、ワサト党、「変化のための国民団体」など13の政党からなる「エジプトのための国民同盟」（後に、「エジプトのための民主同盟」と呼ばれる）を結成する。これらの政党は、同盟組織として連携して行動することもあれば、それぞれが単独で革命青年連合を構成する勢力と共同

でデモを行うなど、双方が様々な形で連携を模索した。

図1：各アクター間の関係（2011年6月 - 7月末頃迄）



(出所) 筆者作成。

2011年7月になると、断食月で活動が停滞する8月を前に、革命青年連合を構成する諸勢力や政党が共同で、あるいは各々で、SCAFに対して要求を突き付ける運動を展開する。7月8日には、タハリール広場において革命青年連合を中心に73あまりの組織や勢力が参加する座り込みが開始された。この座り込みは、連合が、要求が反映されるまで広場に留まり続けることを表明し、7月を通して行われた。23日に実施されたタハリール広場からSCAFの本部までのデモ行進では、数百名規模の衝突が発生するなど（アッパースィーヤ事件）、革命の第二幕を思わせるほどの事態にまで発展した。この事件について、SCAFは自身のフェイスブック上で、4月6日運動がSCAFと国民の間に亀裂を生じさせていると同組織を強く非難するメッセージを発表した¹⁰。

この、7月を通して行われた座り込みやデモでは、当初組織が主催したデモに、途中から組織とは関係のない個人の若者が加わることでデモが大規模化し、時には過激さを増した。さらに、デモにおいて中心となる組織が不明確になることも多くなっていく。そのため、この頃からメディア上では、革命青年連合という具体的な組織名ではなく、政治勢力、青年勢力、革命連合、青年連合のような抽象的な表現が用いられるようになった。

さて、この座り込みには、ほとんどの政党や政治勢力が参加したため、ありとあらゆる要求がSCAFに突き付けられた。革命青年連合としては、SCAFによる組閣人事に対する介入の停止、中央会計機関長と検事総長の罷免、最低賃金の設定、軍事法廷における民間

人に対する裁判の廃止、旧政権と関係が深かった人物の司法、広報、保険、教育分野からの追放など、革命理念の遵守を求める内容が中心であった¹¹。

一方の政党については、政党は革命青年連合と協調して座りこみやデモに参加し、時には主催もしたが、同時に、新たに導入される選挙制度について SCAF の副議長で参謀総長のサーミー・アナーンとの交渉に重点を移していった¹²。SCAF が提示した新しい選挙制度は、比例代表名簿制を 5 割、残りの 5 割を小選挙区制とするものだったが、政党で結成される民主同盟はあくまでも旧与党勢力が復権する可能性のある小選挙区制を廃止して、比例代表制のみを採用することを主張した。

以上の通り、革命青年勢力は革命の継続を求め、民主同盟は議会選挙を見据えて政党政治が機能する選挙制度の導入を求めた。目的の達成手段も、革命青年勢力はタハリール広場の占拠、民主同盟は SCAF との交渉、という異なる手段に分かれていった。

(2) 周辺化する革命青年連合

8 月に入り、7 月から約 1 カ月に亘り行われたタハリール広場における座り込みは一応の区切りがつけられた。しかし、若者の熱狂状態は、断食と、ムバーラクのカイロへの移送と裁判が開始されたことで、依然として収まることはなかった。そして、革命青年勢力による SCAF への民主化圧力は、8 月 19 日にエジプト・イスラエル国境で発生した、イスラエル軍によるエジプト軍兵士 3 名の誤射事件をきっかけに再燃する。9 月 9 日、4 月 6 日運動を中心とする革命青年連合は SCAF に対して、非常事態法の解除など、いつも通りの民主化要求デモを実施する。しかし、この抗議運動は、終盤で政治勢力とは無関係な若い世代の暴徒 (thuwwār) が加わり、イスラエル大使館を襲撃する事態に発展した¹³。この事件を境に、当初は SCAF に対する民主化要求運動として始まったデモが、やがて暴徒化して中央治安部隊との大規模な衝突に至る事態が頻発するようになる。

一方、政党の多くは 11 月末の議会選挙の実施が近づくと、デモは容認するが、交通の要所であるタハリール広場における座り込みには批判的な立場を取るようになる。4 月 6 日運動を中心とした革命青年連合が 9 月 30 日に呼びかけたタハリール広場における座り込みでは、ナセリスト党やタガンムウ党に加え、これまで 4 月 6 日運動と協調関係にあった「変化のための国民団体」までもが、連合が座り込みを強制していると反発を強めた。以上のように、政党を結成するだけの組織力がない革命青年勢力は、タハリール広場を占拠して声を上げるものの、やがて公的な政治空間から疎外され、周辺化していった。

3. 政党間の亀裂

新たな選挙制度の導入を巡って革命青年連合と政党の立場の違いが明らかになるなか、選挙の実施が近づくと、今度は政党間の意見の相違が顕著となる。

(1) 蜜月の終わり

8月の断食月が終わると、新しい選挙制度のありかたを巡って、SCAFと政党の間で本格的な交渉が開始される。9月8日にはサーミー・アナーン SCAF 副議長が40あまりの政党や政治勢力を招き、9時間に及ぶ協議を実施した。9月23日には、SCAFは新しく導入する選挙制度を、比例代表制による選出を全議員の3分の2、残りの3分の1を小選挙区制とし、しかも小選挙区制は政党の所属者ではなく、無所属のみに立候補資格が与えられるとする案を提示した。すると、自由公正党を始めとする各政党は、旧与党のみに益がある小選挙区制がこのまま維持された場合、選挙をボイコットすると示唆してSCAFに対し妥協を迫った。10月1日、サーミー・アナーンと15の政党代表者は最終協議に臨んだ。その結果、小選挙区制そのものは残すが、政党に所属する者も立候補を可能にするという、両者が歩み寄る形で交渉が妥結する。

8月の断食月をはさんでの約3カ月に亘るSCAFと各政党の交渉において、自由公正党の果たした役割は大きい。しかし、それは同時に、民主同盟の主導権を握ろうとする自由公正党と、同党のさらなる勢力の拡大を危惧する政党との間に亀裂を招くことにもなった。民主同盟は、そもそも単独では影響力のない政党が団結してSCAFと交渉をするために結成したものであり、選挙制度の交渉が決着するやいなや、各政党から民主同盟の離脱を示唆する発言が相次いだ。自由公正党の幹事長サアド・アル＝カタートゥニーは、民主同盟はまだ健在であると述べていたが¹⁴、諸政党の離反の動きを止めることはできなかった。最初に離脱したのはワフド党である。ワフド党から自由公正党の組織母体であるムスリム同胞団に対する不満が最初に報じられたのは8月上旬のことで、以降ワフド党首脳部から離脱を示唆する発言が相次ぎ、遂に10月に正式離脱した。その後はタガムウ党、民主戦線、サラフィズム政党などが続々と離脱し、10月14日にはイスラーム集団の政治部門である建設発展党が離脱を表明した。建設発展党は離脱の理由を、自由公正党が民主同盟を自分達の都合のいいように運営していると述べている。

このように、最も多い時で36の政党で構成されていた民主同盟は、最終的に11政党にまで減少し、2011年11月末の議会選挙に臨むこととなった。離脱した政党は、自由公正党に議会が占拠されることを阻止するため、サラフィズム政党は「イスラーム同盟」、左派系政党は「革命継続連合」、リベラルな指向の政党は「エジプトブロック」などの選挙同盟

を結成した。

(2) 抗議デモを利用するムスリム同胞団 (自由公正党)

歴代政権から弾圧されながらも、勢力を拡大してきたムスリム同胞団を母体とする自由公正党は、1月25日革命以後はSCAFとの交渉とデモを繰り返し、巧みにSCAFから譲歩を引き出してきた。また革命青年勢力とは異なり、ムスリム同胞団はSCAFとの全面的な対立を避けるため、表立った激しいSCAF非難や早期の民政移管を声高に主張してこなかった。両者の間では、お互いを牽制するかのようなやり取りが続いていたが、新憲法の草案を巡っては、新しい議会で第一党が確実なムスリム同胞団と、軍の利権が国益につながると考えるSCAFとの衝突は必然であった。

そのきっかけとなったのが、政治問題担当副大臣でワフド党の幹部でもあるアリー・スィルミーが11月初頭に明かした、憲法の基本原則における軍に関する規定である。その内容は、軍事予算は議会で審議されず、軍事問題に最終判断を下すのは軍とするものであった。さらに、憲法草案を作成する委員会は100名で構成され、うち半数は新しい議会で選出される議員が務め、残りはSCAFが任命するメンバーであるとしていた。つまり、この基本原則をみる限り、SCAFはシビリアンコントロールを否定し、新体制でも軍が国の根幹を握る意図があったといえる。

この基本案に、最も強い反対の立場を示したのはムスリム同胞団であった。11月18日、自由公正党を中心とする民主同盟が呼びかけ、さらに他の政党も参加して軍の基本原則に反対する「100万人デモ」が実施された。選挙を控えての大規模なデモに、シャラフ首相は辞意を表明、ガンズーリーを首班とする臨時内閣が成立するなど、騒乱は10日以上に亘って続いた。

さらに議会選挙期間中である12月上旬にも、ムスリム同胞団が呼びかけてSCAFに対するデモが行われたが、暴徒が加わり中央治安部隊との大規模な武力衝突に発展する。ムスリム同胞団はデモから撤退するものの、收拾がつかなくなり最終的に十数名の死者を出す事態となった。以降、内務省に通じる主要幹線道路は全て巨大ブロックで封鎖された(2012年3月現在)。スィルミーによって公表された憲法の骨子は、政党や革命青年勢力の反発が強いため、公表直後から議論そのものが棚上げ状態となっていた。そして、軍に関する規定を含めた全ての詳細は、人民議会と諮問評議会が召集された2012年3月以降に協議されることとなった。

このように、ムスリム同胞団はSCAFとの交渉を有利に進めるため、革命青年勢力による抗議デモを巧妙に利用してきた。しかし、9月以降は抗議デモが後に騒乱となり、中央

治安部隊と衝突する事態が頻発するなど、ムスリム同胞団にも抗議デモをコントロールすることが困難となった。デモを巧みに利用してきた自由公正党が第一党となった今、今度はムスリム同胞団が抗議デモによって要求を突きつけられる側に回ったといえよう。

2012年2月末、人民議会と諮問評議会の両議会選挙が終了した。これまで棚上げにされていた大統領の選出方法やその権限の範囲、軍事費の議会における審議などを含めた憲法の草案作りが開始された。最初に着手されたのは、どのようなメンバーで草案を審議するかに関する議論であった。しかし、上記の案件に関する決定プロセスはこれまでと同様、行程表はないまま、SCAFが世論の反応を観察しながら事前に各政党と協議し、あるいはSCAFが案を提示したうえで各政党が協議するという方法が取られた。つまり、制憲議会誕生後の民主化プロセスもまた、突発的な事件や国際情勢の変化に影響を受ける危うさを孕みながら、手探りで進められることとなった。

4. 人民議会選挙におけるイスラーム政党の躍進

ムバーラク辞任後に行われた初めての議会選挙は、軍が投票所の治安を守るなか、大規模な衝突もなく¹⁵、これまでになく公正に行われた。結果は、事前の世論調査の通りイスラーム政党が大きく躍進し¹⁶、獲得議席の多い政党から順に、自由公正党43%、ヌール党22%、ワフド党8%などとなっている。革命後新たに設立された政党は総じて不振であった。この議会選挙で勝利したのは、地盤を持った政党、あるいは大衆を動員できる政党であり、しかもそれらは宗教を基盤とした組織が母体となった政党であった¹⁷。ただし、注目すべきは、第一党となることが確実であった自由公正党ではなく、第二党となった超保守派といわれるサラフィズム政党である。

エジプトの選挙を考える際に重要なのは、国内の人口分布と識字率を含めた政治環境である。人口比でみると票の7割は農村部にあり、識字率はエジプト全体で60%台であるが、農村部では35%にまで低下するといわれる(2011年時)¹⁸。しかも、農村部では選挙の意味も十分に理解されておらず、全てにおいて宗教的価値に重きが置かれている。このような社会では、宗教を基盤にした組織にとって、大衆の動員は比較的容易である。そのため、歴代政権はアズハルに代表される宗教組織を国家制度のなかに組み込み、全国のモスクを公営化し管理しようとしてきた。しかし、この試みはある程度成功したものの、全ての私設モスクが政府の管理下に置かれることはなかった¹⁹。このような、政府の支配が完全な形で及ばない領域で勢力を拡大してきたのが宗教を基盤とした組織であり、本選挙で躍進したサラフィズム政党である。サラフィストが勢力を伸ばした要因は幾つか考えられる。第一に、サラフィスト勢力は、これまで政党の結成や選挙での投票など、一切の政治的な

行為を否定してきたため、組織としては政権の脅威とみなされず、私営モスクを拠点として勢力を拡大することができたというものである。第二は、サウジアラビアへの出稼ぎ労働者が帰国後にサラフィズム思想を広めたこと、そして第三は、衛星放送のサラフィズム専用チャンネルの影響などである。

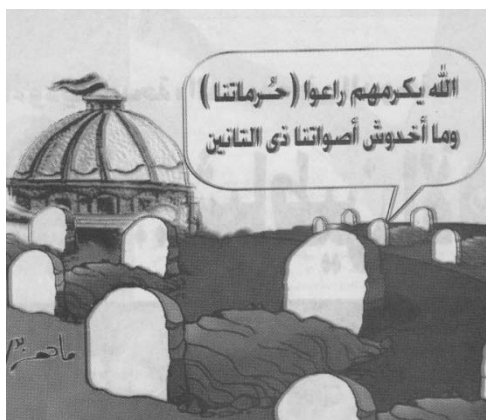
エジプトのサラフィストが政治に関わってこなかった理由は組織や勢力により異なるが、主なものを挙げれば以下に集約される。それは、現在の政治体制はコーランとスンナの教義に反しているため、それに積極的に関わることは非イスラーム的行為であって避けるべきであり、また、例え抑圧的な支配者であっても、その支配者がムスリムであるならば従うべきで騒乱は避けなくてはいけないというものである。

さて、これまで政治にかかわることを否定してきたサラフィスト勢力は、1月25日革命に直面し、ムバーラクが辞任を表明する直前に、突如政治への参加を表明する。その後、アレキサンドリアを中心にデルタ地域で活動が盛んなサラフィズム運動、ダアワ(al-Da'wa al-Salafiya)を中核組織としてヌール党が結成される。これに続いて、他の複数のサラフィスト勢力も政党の結成に向け動き出した。イスラーム集団の政治部門として設立されたのは、建設発展党である。この党は、ヌール党とは全く異なる背景をもっている。党の母体であるイスラーム集団は、1970年代に中部のアシュート県で設立されて以降、一貫して政治的な野望をもってきたからである。同組織は、1981年のサダト大統領の殺害、1990年代の政府要人や外国人の襲撃などを行ったため、ムバーラク政権下で最も激しく弾圧された過去をもつ。1997年にルクソールで観光客を大量虐殺する事件を起こし国内から激しい非難を浴びると、1981年以来刑務所に収監されていた精神的指導者アップード・アル＝ズムルが武装放棄を宣言、以降、中部から南部地域におけるサラフィズムの布教に活動を限定するようになった。それが革命後に政党を結成したのは、これまでも政治活動の開始に積極的な意見を持っていた元ジハード団のアップード・ズムルと、積極的ではなかった幹部ナーギフ・イブラーヒームが、革命後に政党結成で合意したためといわれている²⁰。

このように、革命後複数のサラフィズム政党が設立されたが、人民議会選挙が実施される以前は、その政治的影響力は未知数であった。しかし、ムスリム同胞団の元幹部アブドゥルメナイム・アブルフトーフは、エジプトにおけるサラフィズム信奉者はムスリム同胞団員の20倍程度は存在すると述べていた²¹。この数字が正確か否かはさておき、ムスリム同胞団員を上回る規模の支持者がいたことは確かなようである。選挙の結果、デルタ地域のモスクを核にゆるやかなネットワークをもっていたヌール党はデルタ地域を中心に、全国で議席を獲得した。13議席を獲得した建設発展党もまた、モスクを拠点とした強い基礎をもっているようである。というのも、同党が議席を獲得した中部から南部にかけての地

区のひとつでは、自由公正党は立候補者を立てておらず、唯一対立候補を擁立したアシユート県では両候補者の支援者間で激しい衝突が起き、最終的に建設発展党が勝利しているからである²²。以上の点から、建設発展党は中部から南部にかけて強い地盤と組織力を持っているといえる。

新体制の下での議会選挙は公正に行われたことは間違いないだろう。しかし、多くの議席を獲得した、宗教を基盤とした政党の勝利が動員によるものであるなら、本当の意味で民主的な選挙ではなかったといえる。そして、農村部において選挙の意味も分からないまま投票が行われる事態が改善されなければ、エジプトの議会選挙で宗教を基盤としない政党が勝利することは難しいだろう。



人民議会選挙の投票が終了した直後にアハラーム紙に掲載された風刺画。1月25日革命時に亡くなった犠牲者が、宗教政党に占められた議会に向かって、自分達の声が他人のものになってしまったと嘆いている。ヌール党は、この風刺画を掲載したアハラーム紙を告訴した。

(出所) *Al-Ahrām*, January 7, 2012.

むすび

エジプトは現在、数十年に一度という政治的パラダイムの転換期を迎えている。1952年のクーデターで王制を廃止した自由将校団が樹立した共和国体制は、約60年で崩壊した。ムバーラクの辞任から制憲議会が招集されるまでの1年間に、一度は連携してSCAFと対峙した革命青年組織と諸政党の距離は拡大した。そして誕生したのが、イスラーム色の濃い政権であった。

次の議会選挙が実施されるまでの5年間は、第一党となった自由公正党や第二党となったヌール党が占める人民議会が、国のアイデンティティーや方向性を決定することになる。一方で、1月25日革命の中核となった、20代、30代の若者を中心とする革命青年勢力は、具体的な政策を提示することができずに、未だにタハリール広場に留まり続けている。議

会運営を担当することになった両党は、革命の達成に大きな役割を果たしたタハリール広場の声と議会の乖離という矛盾にどう向き合うのか、路上に残された者が取る選択肢が騒乱のみにならぬよう対処することも、彼らに課せられた課題である。

参考文献

鈴木恵美「エジプト革命以後の新体制形成過程における軍の役割」『地域研究』地域研究コンソーシアム、2012年。
‘Ādil, Bāshim, *Ṣinā‘a al-Aḥzāb fī Miṣr Ba‘d 25 Yanāyir: Kayfiya Inshā‘ al-Aḥzāb al-Jadīd wa Sharḥ-hu*, al-Miṣrīya li al-Nashr wa li al-Tawzī‘, 2010.
Wickham, Carrie Rosefsky, *Mobilizing Islam: Religion, Activism, and Political Cchange in Egypt* (Columbia University Press, 2002).

【アラビア語新聞】

Al-Ahrām
Al-Fataḥ
Al-Ḥurrīya wa al-‘Adāla
Al-Maṣrī al-Yawm
Al-Yawm al-Sābi‘

—注—

- ¹ 1977年第40号法（通称政党法）の第8条では、政党委員会のメンバーを以下の通り規定していた。諮問評議会議長、内務大臣、人民議会担当国務大臣、3名の元司法当局長官、3名の政党に所属しない公的人物。
- ² 武器を用いた強盗、婦女暴行の最高刑は死刑が適用されることとなった。
- ³ 最終報告書は4月19日に提示された。
- ⁴ SCAFの司法重視の姿勢は、4月16日に国民民主党の解散に当たって最高裁判所が発表した声明に表れている。声明は以下の通り。「軍最高評議会は、憲法に定められた諸機関が設立されるまでの間、一時的に国事を運営する正当性を有するが、同評議会は国民民主党の解散を宣言するのを自重した。それは最高行政裁判所のみが有する、政党の解散を宣告する権限を強奪したと言われないための正しい行動であり、軍最高評議会が司法権を尊重しているがゆえの行動であった。」
- ⁵ 革命青年連合による最初の大きな要求は、ムバーラクとその家族の起訴と、ムバーラクと同じ空軍出身の参謀であったアフマド・シャフイーク首相の更迭である。大規模なデモは2月25日と28日に実施され、シャフイークは3月4日に辞任する。後任はSCAFが革命青年連合と協議して決定した。
- ⁶ 連合は、公式な設立は抗議デモが起きた1月としている。
- ⁷ 原稿執筆時の2012年3月時点においても、革命青年勢力はタハリール広場においてこれらの青年将校の釈放を求める運動を行っている。
- ⁸ 鈴木恵美「エジプト革命以後の政策決定過程における軍の役割」『地域研究』2012年、144-145頁。
- ⁹ ムスリム同胞団は、ムバーラク辞任直後の2月15日に政党の設立を表明しており、2月21日に政党の申請を行った。
- ¹⁰ 軍最高評議会メッセージ69号。http://www.facebook.com/Egyptian.Armed.Forces
- ¹¹ *Al-Maṣrī al-Yawm*, July 17, 2011.
- ¹² SCAFは6月16日に新たな選挙制度を規定した人民議会法の改正草案を発表する。各政党は内容を不服とする声明を発表したが、シャラフ内閣は法案を事前承認する。それに対し、7月5日には民主同盟を構成する各政党の代表者がサーミー・アナンと面談、その結果7月20日にはSCAFは新しい選挙制度の改正草案を発表する。しかし、依然反対の立場を取る民主同盟の各政党は、ワフド党本部に集い、SCAF

- が示した選挙制度に反対する声明を発表している。このような活動は8月に入っても続けられた。
- ¹³ イスラエル大使館とともに、サウジアラビア大使館とギーザ警察署も同時に襲撃された。
- ¹⁴ *Al-Maṣrī al-Yawm*, October 2, 2011.
- ¹⁵ 投票は比較的平穏に実施されたが、結果が発表された際は、各地で敗北した候補者の支援者が当選者の所属する政党の支部に放火するなどの行為が多く確認されている。
- ¹⁶ 人権団体、新聞社、革命青年勢力がフェイスブックなどを用いて事前調査をしているが、いずれも結果は大きく異なっている。世論調査の手法を踏まえて実施されたオランダ・エジプト対話機関 (Danish-Egyptian Dialogue Institute: DEDI) の調査は最も信頼できるものとされている。
- ¹⁷ 第3党となったワフド党は、ムハンマド・アリー朝時代の最大政党で、当時から地主階級を支持層にもっているなど、ある程度の選挙地盤を持っているといえる。
- ¹⁸ *Al-Maṣrī al-Yawm*, November 19, 2011.
- ¹⁹ Carrie Rosefsky Wickham, *Mobilizing Islam: Religion, Activism, and Political Change in Egypt* (Columbia University Press, 2002), p.107.
- ²⁰ Bāshim ‘Ādil, p.46.
- ²¹ *Al-Maṣrī al-Yawm*, July 3, 2011.
- ²² 選挙結果は以下を参照。高等選挙委員会公式ホームページ <http://www.elections2011.eg/>, カーネギー財団 <http://egyptelections.carnegieendowment.org>.